

第103回経営協議会議事要録

日時 令和3年1月22日（金）15時40分～17時00分

会場 大学本部棟5階 第1会議室（TV会場：医学部管理棟2階学長室）

出席者（委員）

丸茂、赤澤、北島、佐山、青柳、進藤、清水、中村の各委員

島田学長、早川理事、村松理事、袖山理事、杉山理事、武田理事

（列席者）

市川理事、齋藤監事、八巻監事、風間副学長、白沢相談役、山田学長補佐、小林総務部長、

松元財務管理部長、窪田教学支援部長、渡邊研究推進部長、茅国際部長、野中医学域事務部長、

田中監査課長、志村企画課長、石原総務課長、田中財務管理課長、安田施設企画課長

植村総務課課長補佐

議事要録確認

第102回（2.11.25開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

1 就業規則の一部改正（案）について

袖山理事から、資料1により、俸給の調整額の支給対象部署の追加、対象者の拡大及び管理職手当を支給する俸給表、職務の級及び区分の追加に伴い就業規則の一部を改正する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・俸給の調整額支給規則
- ・非常勤職員俸給の調整額支給規則
- ・管理職手当支給規則

2 大学等連携推進法人の申請（案）について

袖山理事から、資料2により、「一般社団法人大学アライアンスやまなし」が「大学等連携推進法人」の認定を受けるため、大学等連携推進方針及び事業計画書等を策定し、文部科学大臣へ認定申請を行う旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

3 国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書（案）について

袖山理事から、資料3により、本法人はガバナンス・コードの目的・意義を実現するため、適合状況等を定期的に点検し、社会に公表することが求められている。関係部署と調整のうえ、監事の意見を踏まえて、全ての事項について、対応予定も含めて適合状況を点検した旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、実施状況について、特段の意見があれば提出願ひ、修正等は、学長に一任することとした。

4 「地域人材養成センター」の設置（案）について

袖山理事から、資料4により、地域大学間連携・地域人材養成に係る機能を集約（体制強化）するため、本学教育研究組織設置規程に基づき、新センターを2月1日付で設置する旨の説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、新センターは、文部科学省の国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）による支援を受け、2室（地域大学連携室、地域未来創造室）、5部門及び事務部門で構成する旨、併せて説明があった。

5 国立大学法人山梨大学基本規則の一部改正（案）について

袖山理事から、資料5により、顧問及び地域人材養成センターの新設等に伴い、標記規則の一部を改正する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学基本規則

6 令和2年度学内補正予算（一次）編成（案）について

杉山理事から、資料6により、休退学者に係る学納金の引上げ、病院再整備のための目的積立金取崩、国立大学改革強化補助金の採択（新規）による配分及び国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金（継続）の採択による配分を主旨とした学内補正予算（一次）を編成する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1 理事及び副学長の任命について

島田学長から、資料7により、令和3年4月1日付け任命予定の理事（再任2名、新任5名）、副学長（再任1名、新任1名）及び顧問（新任1名）について報告があった。

2 令和3年度国立大学法人運営費交付金予算内示について

杉山理事から、資料8により、令和3年度運営費交付金予算について、「機能強化経費（教育研究組織整備に係る人件費、基盤的設備等整備分、医学教育支援分、数理・データサイエンス・AIに係る教育強化経費）」及び「特殊要因経費（退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費）」について文部科学省から予算内示があったこと及び成果を中心とする実績状況に基づく配分、「3つの重点支援の枠組み」による配分、コロナ禍を踏まえた取組については、今後伝達予定である旨報告があった。

3 令和元年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

早川理事から、資料9により、国立大学法人評価委員会から各国立大学法人の令和元年度業務の実績に関する評価結果が公表され、本学は4項目のうち財務内容の改善に関して「順調に進んでおり一定の注目事項がある」との評価を得たほか、他の3項目においても「順調に進んでいる」との評価であった旨報告があった。

4 第4期中期目標・中期計画の策定に向けて

早川理事から、資料10により、第4期中期目標・中期計画の策定に向け、文部科学省から「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」の通知及び「国立大学法人中期目標大綱（仮称）（素案）」等に係る意見照会があったこと、並びに現状素案段階であり、引き続き文部科学省において検討が行われ、6月を目途に正式に決定・通知される予定であることについて報告があった。

5 新型コロナウイルス感染症への対応について

島田学長から、机上配付資料1により、本学における令和2年11月以降の対応状況等について報告があった。

報告事項6～11（資料11～16）については、新型コロナウイルス感染症防止の観点（会議時間短縮）から、説明を省略して各自確認することとし、意見等がある場合は、担当理事等に連絡願うこととした。

6 教育研究評議会の開催状況について（資料11）

7 役員会の開催状況について（資料12）

8 令和元事業年度財務報告について（資料13）

9 令和2年度第3次補正予算について（資料14）

10 教育研究支援基金における研究等支援事業の開始について（資料15）

11 令和3年度＜当初予算＞及び令和2年度＜第3次補正予算＞国立大学法人等施設整備実施予定事業について（資料16）

12 その他

(1) 令和2年度学長等と外部有識者との意見交換実施状況について

学長から、机上配付資料2により、外部有識者との意見交換に係る内容要旨について、報告があった。

次回会議 令和3年3月19日（金）13時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項

3 国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書（案）について

（進藤委員）

報告書について、全ての事項において実施できているとの説明であったが、「エクस्पライン」の項目はあるのか。

（袖山理事）

ガバナンス・コードにある事項について、実施していないものはないが、現在、実施内容が不十分な事項を「エクस्पライン」しており、今後実施していく予定である。

4 「地域人材養成センター」の設置（案）について

（丸茂委員）

地域人材養成センターの設置による今後の地域経済の発展に期待をしている。そのためにも、山梨県の行政及び県経済界との連携を更に深めていってほしい。

（袖山理事）

「（一社）大学アライアンスやまなし」には、山梨県や経済界から理事として参画していただき連携事業を実施している。地域人材養成センターに業務を集約して連携の強化を図り、職員採用など人材の面でも山梨県や経済界から、ご協力いただきたいと考えている。

また、山梨県内の大学間相互の連携による多様な交流機会の提供等を目的とした「NPO法人大学コンソーシアムやまなし」や、地域の発展を担う人材の育成、若者の県内定着促進を大学・自治体・企業等が一体となって協議する「やまなし地方創生会議」との連携を密にしていきたい。